

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月6日

**【四半期会計期間】** 第107期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社静岡銀行

**【英訳名】** THE SHIZUOKA BANK, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 中西勝則

**【本店の所在の場所】** 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

**【電話番号】** (代表)054(261局)3131番

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画部長 八木稔

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町2丁目6番2号  
株式会社静岡銀行 経営企画部

**【電話番号】** (代表)03(3275局)0223番

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 鈴木良則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社静岡銀行 東京支店  
(東京都千代田区大手町2丁目6番2号)  
株式会社静岡銀行 名古屋支店  
(名古屋市中区錦2丁目16番18号)  
株式会社静岡銀行 大阪支店  
(大阪府中央区西心斎橋2丁目1番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	59,353	57,376	205,091
うち信託報酬	百万円			1
経常利益	百万円	23,913	23,222	68,803
四半期純利益	百万円	14,364	27,408	
当期純利益	百万円			37,188
四半期包括利益	百万円	18,304	14,303	
包括利益	百万円			60,283
純資産額	百万円	713,503	744,205	751,246
総資産額	百万円	9,153,986	9,431,834	9,695,497
1株当たり四半期純利益金額	円	21.26	41.78	
1株当たり当期純利益金額	円			56.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	21.25	41.76	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			56.24
自己資本比率	%	7.55	7.84	7.50
信託財産額	百万円	370	343	345

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、静岡銀行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において静岡銀行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災からの復興需要や、政府の経済対策効果などによる個人消費の回復が内需をけん引し、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

静岡県経済につきましては、企業の生産活動においては、欧州債務問題や長期化する円高の影響などから依然として先行きに対する不透明感が拭いきれない状況にあります。全国同様に雇用環境や個人消費は回復傾向にあることに加え、平成24年4月には新東名高速道路が開通し、今後は沿線地域を中心に、経済効果の波及が期待されています。

当第1四半期連結累計期間の静岡銀行グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

#### 〔財政状態〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券、貸出金等の減少により前連結会計年度末比2,636億円減少し、9兆4,318億円となりました。負債につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）、コールマネー等の減少により前連結会計年度末比2,566億円減少し、8兆6,876億円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比70億円減少し、7,442億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比836億円減少し6兆5,873億円、有価証券は前連結会計年度末比1,824億円減少し2兆910億円、また、預金等は前連結会計年度末比1,508億円減少し7兆9,291億円となりました。

#### 〔経営成績〕

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益によりその他業務収益が増加したものの、資金運用収益の減少および貸倒引当金戻入益を中心としたその他経常収益の減少などにより、前年同期比19億76百万円減少し、573億76百万円となりました。また、経常費用は、金融派生商品費用等のその他業務費用の減少などにより、前年同期比12億85百万円減少し、341億54百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比6億90百万円減少し232億22百万円となりましたが、四半期純利益は負ののれん発生益など特別利益の計上により、前年同期比130億43百万円増加の274億8百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比16億85百万円減少し498億55百万円、セグメント利益は前年同期比4億29百万円減少し218億36百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比28百万円減少し61億4百万円、セグメント利益は前年同期比66百万円減少し4億62百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比25億51百万円減少して316億19百万円、役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比5億30百万円減少して59億24百万円、特定取引収支は、前第1四半期連結累計期間比1億65百万円増加して2億50百万円、その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比35億3百万円増加して、81億47百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	33,906	264		34,170
	当第1四半期連結累計期間	31,305	313		31,619
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	35,664	427	24	36,066
	当第1四半期連結累計期間	33,256	487	48	33,695
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,757	162	24	1,896
	当第1四半期連結累計期間	1,950	173	48	2,075
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	6,434	19		6,454
	当第1四半期連結累計期間	5,933	9		5,924
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	12,047	30	2	12,075
	当第1四半期連結累計期間	11,833	3	2	11,833
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	5,613	10	2	5,621
	当第1四半期連結累計期間	5,899	12	2	5,909
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	111	26		85
	当第1四半期連結累計期間	250			250
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	261		26	235
	当第1四半期連結累計期間	284			284
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	149	26	26	149
	当第1四半期連結累計期間	33			33
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	4,639	3		4,643
	当第1四半期連結累計期間	8,138	8		8,147
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,934	3		5,938
	当第1四半期連結累計期間	8,513	8		8,521
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,294			1,294
	当第1四半期連結累計期間	374			374

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。
- 4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間3百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比2億41百万円減少して、118億33百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比2億88百万円増加して、59億9百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	12,047	30	2	12,075
	当第1四半期連結累計期間	11,833	3	2	11,833
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,507	0		1,507
	当第1四半期連結累計期間	1,384	2		1,387
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,966	0	2	1,964
	当第1四半期連結累計期間	1,971	0	2	1,969
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,450	28		1,479
	当第1四半期連結累計期間	1,077			1,077
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,141			1,141
	当第1四半期連結累計期間	1,438			1,438
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	6			6
	当第1四半期連結累計期間	4			4
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	554	1	0	554
	当第1四半期連結累計期間	548	0	0	547
うちリース業務	前第1四半期連結累計期間	3,967			3,967
	当第1四半期連結累計期間	4,051			4,051
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	5,613	10	2	5,621
	当第1四半期連結累計期間	5,899	12	2	5,909
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	363	0		363
	当第1四半期連結累計期間	354	0		354
うちリース業務	前第1四半期連結累計期間	3,426			3,426
	当第1四半期連結累計期間	3,589			3,589

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、前第1四半期連結累計期間比48百万円増加して、2億84百万円となりました。また、特定取引費用は、前第1四半期連結累計期間比1億16百万円減少して、33百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	261		26	235
	当第1四半期連結累計期間	284			284
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	255		26	229
	当第1四半期連結累計期間	280			280
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	6			6
	当第1四半期連結累計期間	3			3
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	149	26	26	149
	当第1四半期連結累計期間	33			33
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間		26	26	
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	149			149
	当第1四半期連結累計期間	33			33

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	7,277,679	87,275		7,364,954
	当第1四半期連結会計期間	7,554,003	100,752		7,654,756
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,032,574	642		4,033,216
	当第1四半期連結会計期間	4,113,836	614		4,114,450
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,021,819	86,632		3,108,451
	当第1四半期連結会計期間	3,271,537	100,138		3,371,675
うちその他	前第1四半期連結会計期間	223,286			223,286
	当第1四半期連結会計期間	168,630			168,630
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	339,870	56,511		396,381
	当第1四半期連結会計期間	193,620	80,816		274,436
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,617,549	143,786		7,761,335
	当第1四半期連結会計期間	7,747,623	181,569		7,929,193

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,411,082	100.00	6,462,406	100.00
製造業	1,154,311	18.01	1,147,232	17.75
農業、林業	4,553	0.07	4,626	0.07
漁業	3,929	0.06	3,110	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	22,538	0.35	17,471	0.27
建設業	272,334	4.25	262,127	4.06
電気・ガス・熱供給・水道業	46,396	0.72	54,934	0.85
情報通信業	43,123	0.67	34,379	0.53
運輸業、郵便業	241,142	3.76	247,276	3.83
卸売業、小売業	739,798	11.54	745,833	11.54
金融業、保険業	400,519	6.25	404,761	6.26
不動産業、物品賃貸業	1,345,101	20.98	1,360,646	21.06
医療・福祉、宿泊業等サービス業	465,039	7.25	450,585	6.97
地方公共団体	135,234	2.11	138,157	2.14
その他	1,537,057	23.98	1,591,262	24.62
海外及び特別国際金融取引勘定分	102,792	100.00	124,929	100.00
政府等				
金融機関	2,421	2.36	3,172	2.54
その他	100,370	97.64	121,757	97.46
合計	6,513,875		6,587,336	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	19	5.76	19	5.79
現金預け金	325	94.24	324	94.21
合計	345	100.00	343	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	345	100.00	343	100.00
合計	345	100.00	343	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度の残高は5百万円、当第1四半期連結会計期間の残高は5百万円であります。  
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、静岡銀行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,414,596,000
計	2,414,596,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	665,129,069	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	665,129,069	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月8日	20,000	665,129		90,845,740		54,884,080

(注) 発行済株式総数の減少は、会社法第178条に基づく取締役会決議による自己株式の消却であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	6,585,000		当行保有の普通株式
完全議決権株式(その他)	654,928,000	654,928	普通株式
単元未満株式	3,616,069		普通株式
発行済株式総数	665,129,069		
総株主の議決権		654,928	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目 10番地	6,585,000		6,585,000	0.99
計		6,585,000		6,585,000	0.99

(注) 平成24年6月18日開催の取締役会における決議に基づき、平成24年7月2日から平成24年7月27日までの期間に、自己株式10,000千株を取得いたしました。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	349,882	306,425
コールローン及び買入手形	85,013	140,941
買入金銭債権	45,330	45,259
特定取引資産	36,648	50,861
金銭の信託	2,500	11,500
有価証券	2,273,448	2,091,032
貸出金	6,671,027	6,587,336
外国為替	5,457	3,552
リース債権及びリース投資資産	40,325	40,197
その他資産	105,876	78,788
有形固定資産	61,253	60,694
無形固定資産	13,933	13,503
繰延税金資産	2,008	1,897
支払承諾見返	79,174	75,251
貸倒引当金	76,028	75,332
投資損失引当金	354	76
資産の部合計	9,695,497	9,431,834
<b>負債の部</b>		
預金	7,676,145	7,654,756
譲渡性預金	403,942	274,436
コールマネー及び売渡手形	226,509	108,420
債券貸借取引受入担保金	303,944	344,408
特定取引負債	22,257	23,264
借入金	67,800	50,909
外国為替	91	235
社債	20,000	20,000
その他負債	111,255	108,876
退職給付引当金	22,618	22,405
睡眠預金払戻損失引当金	708	459
偶発損失引当金	3,627	3,615
ポイント引当金	265	212
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	5,898	366
支払承諾	79,174	75,251
負債の部合計	8,944,251	8,687,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	520,518	528,575
自己株式	22,339	5,357
株主資本合計	643,908	668,947
その他有価証券評価差額金	85,719	72,771
繰延ヘッジ損益	367	326
為替換算調整勘定	1,504	1,847
その他の包括利益累計額合計	83,847	70,597
新株予約権	324	281
少数株主持分	23,166	4,379
純資産の部合計	751,246	744,205
負債及び純資産の部合計	9,695,497	9,431,834

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	59,353	57,376
資金運用収益	36,066	33,695
(うち貸出金利息)	25,801	24,666
(うち有価証券利息配当金)	9,962	8,696
役務取引等収益	12,075	11,833
特定取引収益	235	284
その他業務収益	5,938	8,521
その他経常収益	<sup>1</sup> 5,037	<sup>1</sup> 3,041
経常費用	35,440	34,154
資金調達費用	1,899	2,076
(うち預金利息)	1,257	1,334
役務取引等費用	5,621	5,909
特定取引費用	149	33
その他業務費用	1,294	374
営業経費	22,929	22,583
その他経常費用	<sup>2</sup> 3,545	<sup>2</sup> 3,176
経常利益	23,913	23,222
特別利益	221	13,161
固定資産処分益	221	261
負ののれん発生益	-	<sup>3</sup> 12,899
特別損失	50	118
固定資産処分損	50	118
税金等調整前四半期純利益	24,084	36,265
法人税、住民税及び事業税	8,064	7,955
法人税等調整額	1,045	749
法人税等合計	9,109	8,705
少数株主損益調整前四半期純利益	14,974	27,560
少数株主利益	610	152
四半期純利益	14,364	27,408

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,974	27,560
その他の包括利益	3,330	13,256
その他有価証券評価差額金	3,349	12,954
繰延ヘッジ損益	3	41
為替換算調整勘定	22	343
四半期包括利益	18,304	14,303
親会社株主に係る四半期包括利益	17,669	14,157
少数株主に係る四半期包括利益	634	145

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(当行の建物及びリース資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	9,276百万円	10,844百万円
延滞債権額	202,534百万円	197,436百万円
3ヵ月以上延滞債権額	2,440百万円	2,790百万円
貸出条件緩和債権額	15,725百万円	16,457百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸倒引当金戻入益	2,693百万円	貸倒引当金戻入益 683百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
株式等償却	1,647百万円	株式等償却 1,448百万円

- 3 負ののれん発生益

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	負ののれん発生益は、負ののれん13,863百万円からのれん963百万円を差し引いております。なお、発生原因等については「企業結合等関係」に記載のとおりです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	3,100百万円	2,971百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,393	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,590	7	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	51,128	5,474	56,602	2,750	59,353		59,353
セグメント間の 内部経常収益	413	658	1,071	892	1,964	1,964	
計	51,541	6,132	57,674	3,643	61,317	1,964	59,353
セグメント利益	22,266	529	22,795	1,167	23,962	48	23,913

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、電子計算機の計算請負業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
3 セグメント利益の調整額 48百万円は、セグメント間取引消去 54百万円、持分法による投資利益 5百万円であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	49,543	5,441	54,984	2,391	57,376		57,376
セグメント間の 内部経常収益	311	662	974	858	1,833	1,833	
計	49,855	6,104	55,959	3,250	59,210	1,833	57,376
セグメント利益	21,836	462	22,298	932	23,230	8	23,222

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、電子計算機の計算請負業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
3 セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去 9百万円等であり、  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当行の連結子会社持分比率引上げにより、負ののれん発生益12,899百万円を計上しましたが、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	110,400	198,821	88,421
債券	1,524,254	1,546,073	21,819
国債	1,103,955	1,119,024	15,068
地方債	62,577	63,368	791
社債	357,720	363,680	5,960
その他	485,364	503,154	17,789
うち外国債券	473,964	491,331	17,366
合計	2,120,018	2,248,049	128,030

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	109,016	175,479	66,462
債券	1,348,302	1,373,034	24,731
国債	985,601	1,004,261	18,660
地方債	62,517	63,241	723
社債	300,184	305,531	5,346
その他	500,639	518,246	17,607
うち外国債券	475,867	493,431	17,563
合計	1,957,959	2,066,760	108,801

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式1,444百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	1,297,997	677	677
	金利オプション			
	その他	9,332	0	0
	合計		676	676

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	1,410,738	665	665
	金利オプション			
	その他	9,052	0	0
	合計		665	665

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	410,064	32	32
	為替予約	94,438	49	49
	通貨オプション	237,647	285	285
	その他	6,572	102	102
	合計		99	99

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	373,508	48	48
	為替予約	78,323	123	123
	通貨オプション	213,343	266	266
	その他	5,653	92	92
	合計		98	98

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 3. 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	56,202	139	139
	債券先物オプション	9,000	0	2
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		140	137

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(企業結合等関係)

1. 当行持分比率の引上げ

平成24年4月27日、当行は静銀リース株式会社及び静銀ディーシーカード株式会社の株式を少数株主より直接買い取り、また、静銀信用保証株式会社及び静岡コンピューターサービス株式会社はそれぞれ少数株主より自己株式を取得しました。これにより、当行の持分比率が上昇しました。

2. 企業結合

当行及び当行連結子会社の静銀経営コンサルティング株式会社（以下「静銀経営コンサルティング」という。）は共通支配下の取引等として以下を行いました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 静銀経営コンサルティング  
事業の内容 経営コンサルティング業

企業結合を行った主な理由と取引の概要

高度化・多様化するお客さまのニーズに対応するためシナジー効果を拡大しグループ経営をより迅速・効果的に行うことを目的として、当行を完全親会社、静銀経営コンサルティングを完全子会社とする株式交換を行いました。

企業結合日

平成24年6月29日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価	2,169百万円	（内訳）自己株式	2,166百万円
		取得に直接要した費用	3百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

静銀経営コンサルティングの普通株式1株に対して、当行の普通株式176株を割当て交付しております。

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当行は株式会社KPMG FASを、静銀経営コンサルティングは仰星監査法人を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び静銀経営コンサルティングで株式交換について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ) 交付株式数

2,648,800株

発生したのれんの金額及び発生原因並びに償却方法

(イ) 発生したのれんの金額

963百万円

(ロ) 発生原因

結合当事企業にかかる当行持分増加額と取得原価との差額による。

(ハ) 償却方法

当期に一括償却

3. 負ののれん発生益

上記1.及び2の結果間接的に生じる当行持分比率の引上げにより、負ののれん13,863百万円が発生し、上記2に記載したのれん963百万円を差し引いて、負ののれん発生益は12,899百万円となりました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	21.26	41.78
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額	百万円	14,364	27,408
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	14,364	27,408
普通株式の期中平均株式数	千株	675,645	655,889
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	21.25	41.76
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	300	396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 3 日

株式会社静岡銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 須 賀 壮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社静岡銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。